

新聞への消費税率軽減税率適用のこと

●消費税率が今後、引き上げられる予定です。日本新聞協会は、消費者の負担を減らし、社会の発展に資するよう、知識や教養を普及する役割を果たす新聞や書籍、雑誌、電子媒体に消費税の軽減税率適用を求めています。ニュースや知識は、誰でも、どこでも、手軽に手に入れられるように、コストは可能な限り低い方がよいと考えます。



聞いてください！

一般社団法人日本新聞協会
〒100-8543 東京都千代田区内幸町 2-2-1
日本プレスセンタービル
☎03-3591-4401
http://www.pressnet.or.jp

なぜ新聞に軽減税率が必要なのですか？



Q 消費税の軽減税率とは何ですか？

A みなさんが消費した物やサービスに課税される消費税は、誰にでも同じ税率が適用されるため、低所得者の負担が大きくなります。そのため、消費税に複数の税率を導入し、食料品などの生活必需品には、その他の商品より低い税率を適用して消費者の負担を軽くする制度です。

Q なぜ新聞に軽減税率が必要なのですか？

A みなさんがニュースや知識を得るための負担を減らす

ためです。新聞界が軽減税率を求めているのは購読料金に對してです。読者の負担を軽くすることは、活字文化の維持、普及にとって不可欠だと考えています。新聞協会が実施した調査でも、8割を超えていて、そのうち4分の3が新聞や書籍にも軽減税率を適用するよう望んでいます。新聞協会は、書籍や雑誌への適用も併せて求めています。

Q 軽減税率という制度は外国にもありますか？

A 欧米をはじめ先進諸国で

は、食料品などの生活必需品や活字媒体への税負担を減免する制度があります。

Q 新聞にも適用されているのですか？

A 書籍、雑誌も含めて、活字文化は単なる消費財ではなく「思索のための食料」という考え方がヨーロッパにはあります。新聞をゼロ税率にしている国もイギリス、ベルギー、デンマーク、ノルウェーの4か国あります。EU加盟国では、標準税率が20%を超える国がほとんどで、その多くが新聞に対する適用税率を

10%以下にしています。

Q 有料の電子新聞も軽減税率の対象になりますか？

A 対象になるよう求めています。新聞社が提供する電子新聞の信頼性は紙の新聞と同じです。紙でもネットでも、新聞社が長年培ってきた取材、編集の手法により、多くの人手をかけて記事を作成しています。

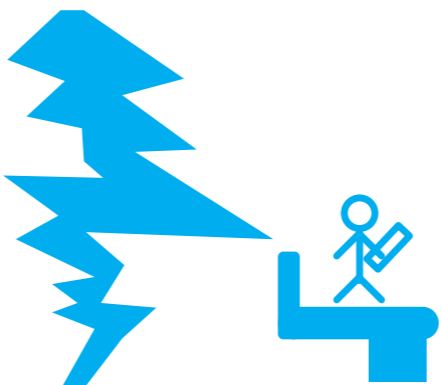


●新聞は「情報を知るためのもの」だと思いませんか。確かに、ニュースを伝えることは、新聞の使命です。それだつたら「情報は、自分で探したり聞いたりすれば知ることができるから、それで十分」と考える人もいるでしょう。しかし、ちょっと待ってください。世の中の出来事についても注目し、埋もれているニュースを掘り起こし、毎日まとめて届けている新聞には、単に情報を伝達するだけではない公共性と役割があるのです。

新聞の公共性と役割

民主主義を支える基盤

民主主義の主役は国民です。国民が国の針路について的確な判断を下すには、正確で信頼できるニュースや知識を、誰もがいつでも手軽に入手できる環境が何よりも大切です。



新聞が消えた街 アメリカの教訓

地元新聞が休刊となったアメリカ・カリフォルニア州のペル市では、行政官の給料が、大統領の2倍の年額約6400万円になっていました。長い間、ペル市取材する記者がおらず、ロサンゼルス・タイムズが報じるまで、行政官たちが給料を引き上げていたことに誰も気づきませんでした。

地域に届ける 毛細血管

新聞販売所は毎日決まった時間に、全国各地の家庭や会社へ新聞を配達しています。販売所が届けているのは、それだけではありません。一人暮らしのお年寄りを見守ったり、防犯ネットワークに協力したりするなど、地域に安心や安全を届けています。

被災地を励ます 「ライフライン」

東日本大震災では、停電し孤立した地域にも新聞を届けようと努めました。被災者からは、「こんな時にも配達されたことが励みになった」といった声が多く寄せられました。

次世代を育てる 生きた教材

新聞は、社会の今を知り、読み解く力をつけられる「生きた教材」です。日本は資源に乏しい国です。国際社会で一定の地位を維持していくには、リテラシー（読み書き能力、読み解く力、教養や常識）の高い人を育てていくことが不可欠です。



○明治大学教授
齋藤孝さん

新聞には情報の偏食をなくす役割があります。新聞の良いところは一覧性で、満遍なく網羅した情報を毎朝届けてくれる「メデイア」です。新聞の宅配制度により民主主義的な国、社会が作れました。民主主義には権力を監視し批判するメデイアの力が不可欠です。民主主義の基礎体力は新聞の取材力によります。権力を監視するメデイアが弱ると民主主義はもちません。



○慶応大学教授
片山善博さん

新聞を中心とするメデイアは民主政治の生命維持機能を担っています。民主主義を維持するための税制上の特例措置は、今も多くあります。政治団体がお金を集めても非課税です。政治家集団への特例措置とのバランスを考えれば、新聞に対する軽減税率や非課税はおかしいことではありません。



○日本NIE学会長
広島大学大学院教授
小原友行さん

小中高校の学習指導要領に新聞の活用が導入されました。時事の課題を教材とするため、学ぶことと社会とのつながりが分かり、思考力だけでなく、興味、意欲を育てます。子どもには、新聞に日常的に触れられる環境が必要です。良い時期に良い出会いをしていると、力になります。



○タレント
春香
クリスティーさん

ネットのニュースは速くていいけれど、自分が気になったところしかクリックしません。その点、新聞は活字、見出し、写真の大きさとか何かが大事であるかを伝えてくれるのでとても分かりやすい。新聞を毎日読むことにより、知識が深められるし、知っておくべき世の中の常識が身につきます。

新聞協会声明

(抜粋)

知識には軽減税率の適用を

2013年1月

新聞は、国の内外で日々起る広範なニュースや情報を正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に大きく寄与しています。

「知識には課税せず」「新聞

には最低の税率を適用すべし」という認識は、欧米諸国では共通しています。知識への課税強化は確実に「国のちから」(文化力)の低下をもたらす、わが国の国際競争力を衰退させる恐れがあります。

戸別配達制度により、わが

国の新聞普及率は世界でもまれな高い水準にあります。今後も国民がより少ない負担で、全国どこでも多様な新聞を容易に購読できる環境を維持していくことは、民主主義と文化の健全な発展に不可欠

です。

新聞協会は新聞に軽減税率を適用するよう求めます。あわせて、国民に知識、教養を普及する役割を果たしている書籍、雑誌、電子媒体についても軽減税率を適用するのが望ましいと考えております。

新聞をいっしょに考えましょう

